

貸借対照表

[2021年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,082,389	【流動負債】	514,987
現金・預金	491,771	未払金	128,933
前払金	27	関係会社未払金	67,488
前払費用	8,219	未払費用	202,307
未収入金	1,659	仮受金	8,973
未収委託者報酬	508,946	預り金	76,254
未収運用受託報酬	54,463	未払消費税等	28,925
関係会社未収金	13,321	未払法人税等	290
未収収益	3,979	賞与引当金	1,814
【固定資産】	195,941	負債合計	514,987
(有形固定資産)	7,652	純資産の部	
建物附属設備	6,189	【株主資本】	763,343
器具備品	1,463	(資本金)	100,000
(無形固定資産)	4,687	(資本剰余金)	234,067
ソフトウェア	4,687	資本準備金	125,000
(投資その他の資産)	183,601	その他資本剰余金	109,067
関係会社株式	140,519	(利益剰余金)	429,276
長期差入保証金	36,060	利益準備金	127
保険積立金	5,673	その他利益剰余金	429,148
長期前払費用	1,348	繰越利益剰余金	429,148
		純資産合計	763,343
資産合計	1,278,330	負債・純資産合計	1,278,330

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年1月1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,674,369
委託者報酬	1,349,711	
運用受託報酬	218,207	
投資助言報酬	8,538	
業務受託収入	97,911	
営業費用及び一般管理費		1,874,368
営 業 損 失		199,999
営 業 外 収 益		452,869
受取配当金	450,227	
受取利息	2	
為替差益	678	
雑収入	1,960	
営 業 外 費 用		704
雑損失	704	
経 常 利 益		252,165
特 別 利 益		-
特 別 損 失		46,332
減損損失	46,332	
税引前当期純利益		205,832
法人税、住民税及び事業税		290
当 期 純 利 益		205,542

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[2021年1月1日から2021年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2021年1月1日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	223,605	223,733	557,800	—	—	557,800
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	205,542	205,542	205,542	—	—	205,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	205,542	205,542	205,542	—	—	205,542
2021年12月31日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	429,148	429,276	763,343	—	—	763,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

器具備品 4～15年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する建物附属設備及び器具備品については、従来、耐用年数4～15年として減価償却を行ってまいりましたが、2021年6月17日に建物賃貸借契約を締結し、本社移転の決定をしたことに伴い、建物附属設備及び器具備品の一部について除却することが決定しました。それに伴い、当該移転にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益は従来の方法と比べて、それぞれ4,284千円減少（営業損失は増加）しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。なお、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

有形及び無形固定資産の減損

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
減損損失 46,332千円 有形固定資産 7,652千円 無形固定資産 4,687千円
長期差入保証金 35,700千円

- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、原則的に投資運用業のみを事業としており東京本社のみで運営しているため、遊休資産を除くすべての固定資産を1グループとしてグルーピングを行っております。前事業年度及び当事業年度において営業損失を計上したことから、固定資産の減損の兆候があると判断しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,332千円を減損損失として計上しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定における主要な仮定は、取締役会によって承認された翌事業年度の事業計画の基礎となる資産運用残高推移及び営業収益、並びに対応する費用、人件費見込みであります。
なお、翌事業年度を超える期間は、成功報酬による売上について不確実性を加味しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画や事業環境の変化により主要な仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度以降において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第 11 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	177 千円
器具備品	18,106 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額

金銭債権	－千円
金銭債務	37,296 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	97,911 千円
営業費用及び一般管理費	251,715 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	450,227 千円

2. 減損損失

当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則的に投資運用業のみを事業としており東京本社のみで運営しているため、遊休資産を除くすべての固定資産を 1 グループとしてグルーピングを行っております。遊休資産は 1 単位としてグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	本社	建物附属設備 器具備品 差入保証金	46,332 千円

(減損損失の認識に至った経緯)

本社移転の決定により、建物附属設備、器具備品の一部を除却することが決定しました。それに伴い、当該固定資産を遊休資産と判定しました。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 46,332 千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備 28,144 千円、器具備品 9,861 千円、差入保証金 8,327 千円です。

(回収可能価額)

回収可能価額は正味売却価額で測定し、零として算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,172	—	—	46,172
自己株式	—	—	—	—
合計	46,172	—	—	46,172

2. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	100
繰越欠損金	210,225
その他	5,729
繰延税金資産小計	216,055
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△210,225
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,830
評価性引当額	△216,055
繰延税金資産合計	—

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者

報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	491,771	491,771	—
(2)未収入金	1,659	1,659	—
(3)未収委託者報酬	508,946	508,946	—
(4)未収運用受託報酬	54,463	54,463	—
(5)関係会社未収金	13,321	13,321	—
(6)未収収益	3,979	3,979	—
資産計	1,074,141	1,074,141	—
(7)未払金	128,933	128,933	—
(8)関係会社未払金	67,488	67,488	—
(9)未払費用	202,307	202,307	—
(10)預り金	76,254	76,254	—
(11)未払消費税等	28,925	28,925	—
(12)未払法人税等	290	290	—
負債計	504,199	504,199	—

注1：金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、(5)関係会社未収金、(6)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)未払金、(8)関係会社未払金、(9)未払費用、(10)預り金、(11)未払消費税等、(12)未払

法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式（貸借対照表計上額 140,519 千円）は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項 (単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	380,108
持分法を適用した場合の投資利益の金額	318,161

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 (千円)	自己投 資、運用 リサーチ	(被所有) 直接 66.6%	役員の兼任	—	—	—	—
その他の 関係 会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用 に関する 研究開発	(被所有) 直接 33.4%	役員の兼任	投資運用リサーチ 等に関する業 務の委託(*1)	3,600	—	—

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 (千ドル)	投資運用 業	(所有) 直接 100%	業務委託	業務受託収入 (*2)	97,911	関係会社 未収金	13,321
							助言報酬(*3)	159,601	関係会社 未払金	67,488

関連会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接 34%	業務委託	業務代行手数料(*4)	88,514	未払費用	37,296
------	--------------------------	-----------	----------------------	-------	-------------------	------	-------------	--------	------	--------

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 議決権の所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。
(*2) 業務受託収入については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
(*3) 助言報酬については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。
(*4) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	16,532円61銭
2	1株当たり当期純利益	4,451円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。

(追加情報)

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。